

【概要】2018年度活動報告

一般社団法人 全日本知的障がい者スポーツ協会

【2018年4月1日～2019年3月31日】

【月次報告】

| 月 | 内容 |
|-----|---|
| 4月 | <ul style="list-style-type: none">・基盤整備（事務所開設等） ・労務関係の充実・2023INAS グローバル大会 立候補都市意思表明（INAS：4月末） |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none">・支援企業への協力依頼開始（通年）・全国障害者スポーツ大会各予選ブロック主催・スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム会員認定 |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none">・HP 開設（6月22日）・全国障害者スポーツ大会各予選ブロック主催・第1回社員総会及び第1回理事会開催（6月23日）・（公財）日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の加盟登録 |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none">・営業活動 ・事務処理（各種準備） |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none">・営業活動 ・事務処理（各種準備） |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none">・全国障害者スポーツ大会関東ブロック反省会（9月18日）・J-WAVE 出演（9月23日）・英国視察及び調査（帯同：宮崎医師兼理事）・第2回理事会開催（9月29日）・（公財）日本発達障害連盟主催 福祉月間セミナー講演（9月30日） |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none">・全国障害者スポーツ大会における現地支援・協力（福井） |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none">・第2回知的障がい者日韓スポーツ交流プログラム（11月2～4日）・2023INAS グローバル大会 立候補都市決定通知書送付（11月6日）・第1回常任理事会（11月18日） |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none">・読売新聞（全国版：朝刊）掲載（12月7日）・第3回理事会開催（12月9日）・支援企業様への年末報告・クラウドファンディング開始（1月末まで）・全国障害者スポーツ大会予選ブロック会計処理 |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none">・次年度 全国障害者スポーツ大会関東ブロック全体会議（1月22日）埼玉県・第1回 2023INAS グローバルゲームズ横浜招致委員会（1月24日）・読売新聞（全国版：朝刊）に掲載（1月25日）・2023INAS グローバル大会 立候補ファイル提出 |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none">・営業活動 ・事務処理・第1回 INAS 関係引き継ぎ業務開始 JPC（2月28日）・2023INAS グローバル大会 ロビー活動開始 |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none">・第4回理事会開催（3月16日）・臨時社員総会（3月16日） |

【平成 30 年度活動概要】

一般社団法人全日本知的障がい者スポーツ協会は、平成 30 年度を実質的な初年度と位置づけ（法人登記は平成 29 年 5 月）、本格的に活動を始めた。特に専従者（斎藤利之：事務局長）を協会内におき、これまでにない積極的な法人運営を目指した。年度当初は、元々予定していた財源（前連盟からの支援）が得られず、且つ、（公財）日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（以下、JPSA/JPC）からも強化費の支援を頂けないことから、すべて自己資金（企業支援も含む）で賄うことを余儀なくされた。その結果、組織の基盤づくりに多くの時間と費用を投入するが、ある程度組織（法人）としての体を成したところで、具体的な支援企業の獲得に動き出した。最終的に平成 30 年度は、多くのご支援を頂くことが出来、この事は、大いに今後の励みにもなり、何よりも知的障がい者スポーツの存在やその意義を多くの方々に知って頂く一助になったのではないかと思う。また、これらの支援活動と連動して、スポーツ庁とも密に連携・協力を仰ぎ、「スポーツ庁認定ロゴ」の付与活動も実施することができた。

さて、具体的な活動に目を向けると、すべてが初めての経験及び体験であり、試行錯誤の活動となったが、結果的には、JPSA/JPCからもその活動について、十分な理解を得られる事となった。その中でも最も注視していた事業として、前連盟からの引き継いだ「全国障害者スポーツ大会 予選ブロック」の主催事業がある。この事業は、運営から清算まで全国 6 ブロックを網羅する必要があり、非常に大きな事業の 1 つであった。しかしながら、大きなトラブルもなく事業自体は順調に実施され、成功裡に終わる事が出来た。

次に、昨年度も実施した「知的障がい者日韓スポーツ交流プログラム」が挙げられる。この事業は、日本と韓国を互いの国が行き来し、スポーツを通じて交流を深めるものであり、第 2 回の今年度は、日本側が渡韓し 4 競技（バスケットボール・フットサル・陸上競技・卓球）総勢 37 名の選手・スタッフを派遣する事が出来た。今後は、両国だけではなくアジア全体としてこの交流プログラムを発展する事を韓国側と約束した。

最後に、規模感としては最も大きいものとなったのが、2023 I N A S グローバル大会（日本招致）に関する事業である。2023 年にこの国際大会を日本で開催するという目標の下、2018 年 4 月に意思を表明し、その後、横浜市と名古屋市が開催都市として立候補して頂き、最終的に横浜市に決定する事となった。そして 2019 年 1 月末の立候補ファイルの提出に向け、横浜市と協力しながら無事に提出することが出来た。開催都市決定は、2019 年 6 月であるが、それまでの期間、必要なロビー活動などを実施し、日本招致（横浜市招致）に向けて、あらゆる努力をしていくことで横浜市と完全に一致している。

以上の様に、初年度としては非常に多くの事業を立ち上げそして運営出来た事は、ひとえに多くの支援や協力によるものであると心より実感している。しかしながら、専従者はまだ一人と言う事もあり、今後の仕事量からすれば人手不足は否めない。一方で、そのためには更なる運営資金が必要となってくる。来年度も引き続きご協力を求めるとともに自主財源事業の確立など、次の一手を打つ必要があるのではないかと考えている。

以上